明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

# 目次

〔省　令〕
○法務局及び地方法務局組織規則の一部を改正する省令（法務二）　二
○口座振替による国有財産の貸付料の納付手続の特例に関する省令（財務四）　二
○財務省組織規則の一部を改正する省令（同五）　三
○労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第二条第二項の市町村を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働一三）　三
○職業能力開発促進法第四十七条第一項に規定する指定試験機関の指定に関する省令の一部を改正する省令（同一四）　三
〔告　示〕
○登録証明機関を登録した件（総務二八）　三
○特定無線設備に付する文字等を定める件の一部を改正する件（同二九）　三
○過疎地域自立促進特別措置法第三十三条第一項の規定により過疎地域とみなされる市町村の区域を公示する件（総務・農林水産・国土交通四）　三
○除籍が滅失した件（法務四七、四八）　三
○原戸籍が滅失した件（同四九）　三
○不動産登記規則等の一部を改正する省令附則第三条第二項の規定に基づき事務を指定する件（同五〇）　四
○出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の規定に基づき研修を定める件（同五一～五六）　四
○出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の規定に基づき研修を定める件の一部を改正する件（同五七～七〇）　五
○外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件（同七一）　六
○ブルンジ共和国における小児感染症予防計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務三五）　六
○太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画のための贈与に関する日本国政府とブルンジ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同三六）　七
○電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件の一部を改正する件（財務三五）　七
○税関関係手数料令第二条第一項第二号に規定する電子情報処理組織を使用することのできる者を定める件の一部を改正する件（同三六）　七
○厚生労働大臣が定める手数料の金額の一部を改正する件（厚生労働四三）　七
○厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院及び調整係数の一部を改正する件（同四四）　七
○農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の規定に基づき、登録認定機関を登録した件（農林水産二五二）　八
○平成二十二年のみなみまぐろの年間の漁獲量の限度の合計の上限を定める件（同二五三）　八
○ヘルペステス・ヤヴァニクス（ジャワマングース）の防除に関する件の一部を改正する件（農林水産・環境二）　九
○高速自動車国道に関する件（国土交通四九～五二）　九
○水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件（環境五）　九
○道路に関する件（中国地方整備局八）　九
○道路に関する件（九州地方整備局六）　一〇
〔国会事項〕
〔叙位・叙勲〕
〔官庁報告〕
公　聴　会
一般ガス供給約款の変更の認可に係る公聴会の開催（東北経済産業局）　一〇
〔公　告〕
諸　事　項
官庁
財団、司法書士懲戒処分、下閉伊北区域農用地整備事業における（中島・二升石一・二升石二）換地区の換地計画関係　一二
裁判所
相続、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一三
特殊法人等
平成二十三年（二〇一一）暦要項関係　二五
地方公共団体
教育職員免許状失効関係　二七
会社その他